

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 5356 (URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中尾 晴一郎 TEL (052) 551-9221
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,990	△2.9	366	△32.6	377	△33.9	172	△1.7
19年3月期	10,286	11.9	543	△14.0	571	△12.8	175	△51.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	17	07	—	—	2.9		3.2		3.7	
19年3月期	17	96	—	—	2.9		4.8		5.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	11,599		6,321		50.8		579 10	
19年3月期	11,757		6,459		51.9		606 14	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,888百万円 19年3月期 6,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	794		△171		△55		1,943	
19年3月期	△168		△231		△122		1,376	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	4 00	4 00	8 00	103	43.4	1.3
21年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00	—	40.1	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,500	4.5	160	14.0	160	8.1	70	23.6	6	88
通期	10,000	0.1	370	1.0	380	0.6	180	4.4	17	70

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,909,828株 19年3月期 12,909,828株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,742,025株 19年3月期 2,840,454株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,320	△7.8	206	△23.7	215	△26.9	102	201.4
19年3月期	9,020	15.8	270	△34.9	294	△32.6	33	△87.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	7	94	—	—
19年3月期	2	91	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	10,021		5,301		52.9		411	13
19年3月期	10,301		5,635		54.7		436	79

(参考) 自己資本 20年3月期 5,301百万円 19年3月期 5,635百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,700	0.5	130	70.8	130	54.5	40	△17.2	3	10
通期	8,300	△0.2	300	45.4	300	39.3	130	27.0	10	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手可能な情報から判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な経過を持続しましたが、後半に至り米国のサブプライムローン問題の世界的規模への拡大に加え、資源価格の急騰、株式相場下落および急激な円高へのシフトと先行き懸念材料が頻出するに至りました。こうした状況のなかで、企業業績は堅調な民間設備投資や個人消費を反映し順調な推移をたどりましたが、第4四半期において業績への影響が懸念されるなど暗い影を投げかけるに至りました。

耐火物の大口需要先である鉄鋼業界は、世界的な需要増加とともに国内においても好調が続き、粗鋼生産量は昭和48年度実績を上回る過去最高を記録しました。この恩恵を受け当期の全国耐火物生産量は110万トンとなり、前期を3.3%上回りました。反面、当社が生産する耐火物の主要需要先であるセメント業界は、公共事業の減少による低調な官公需に加えて、建築基準法の改正に伴う民需の低下もあり、需要が減少しました。

一方、耐火物の生産には不可欠の燃料である重油の価格は、過去1年で40%以上の上昇を見せ、また耐火物の原料についても、主要供給国である中国の輸出税引き上げに加え、中国国内の需要拡大もあって高騰を続けております。これに伴うコストアップは企業努力だけでは吸収しきれず、顧客先各位に製品価格の改定をお願いしておりますが、期待するような価格転嫁は困難な状況であります。

このような環境下、当社グループの耐火物事業においては、新製品・新技術の開発を強化し、安定した収益を上げられる体質への転換を図ってまいりましたが、所期の成果を収めるには至らず減収減益となりました。またプラント事業におきましては、新分野への展開を進める一方、設備投資を推進される顧客への密着を図り、新規設備、改造設備の受注を確保し、低水準ながら増益となりました。建材及び舗装用材事業におきましては、公共投資の減少を受け民間工事の拡大に注力いたしましたが、資材費高騰の影響は厳しく大幅な減益となりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高は9,990百万円（前期比2.9%減）、営業利益は366百万円（前期比32.6%減）、経常利益は377百万円（前期比33.9%減）となりました。なお、当期は海外プラント工事でクレームが発生し、工事補償損失を81百万円計上しましたが、投資有価証券売却益65百万円等の特別利益もあり、当期純利益は172百万円（前期比1.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物事業)

売上が伸び悩みなかで、燃料費に加えて原料価格も高騰し製品原価の大幅上昇を招き、販売価格の改定努力を続けましたが、思うような値上げは叶わず、利益の大幅減少を免れることができず、売上高は3,660百万円と前期比1.7%減となり、営業利益は197百万円と前期比38.8%の減少となりました。

(プラント事業)

プラント物件における受注競争と価格競争の激化により、売上高は3,533百万円と前期比5.2%減少しましたが、営業利益はコストダウン努力により63百万円と前期比21.8%増加しました。

(建材及び舗装用材事業)

公共工事の減少を受けて、民間部門の市場開拓を進めてきましたが、建築基準法改正に伴う工事の遅延、減少もあって売上高は2,739百万円と前期比1.4%減となり、また資材費高騰の影響を受け営業利益は89百万円と前期比26.8%減となりました。

(その他の事業)

売上高は56百万円と前期比2.2%増加しましたが、一部を賃貸している本社ビルの改修等を行ったことにより営業利益は15百万円と前期比66.1%減少しました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の減速やエネルギー・原材料価格の騰勢、さらにサブプライムローン問題の影響など予断を許さない状況が続いており、これにより日本経済においても減速傾向が顕著となり、先行き懸念される状況となってまいりました。

こうした情勢のもと当社は、耐火物事業については従来から取り組んできました「セラミック・耐火物事業」へのモデルチェンジを加速して、引き続き収益力強化に努力してまいります。プラント事業においては、過去の発想を転換した組織運営に努め、技術に裏打ちされたコストダウンを図りつつ、ユーザーニーズに適合した技術開発を進めてまいります。また建材及び舗装用材事業においては、資材費高騰に対応してより一層のコストダウンを進め、新製品・新工法を開発を推進して民間建材市場への営業力を強化してまいります。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,000百万円、営業利益370百万円、経常利益380百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ566百万円（41.2%）増加し、当連結会計年度には1,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は794百万円（前連結会計年度は168百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益438百万円、売上債権の減少額688百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額212百万円および法人税等の支払額369百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171百万円（前連結会計年度比26.0%減）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入166百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出241百万円および投資有価証券の取得による支出84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は55百万円（前連結会計年度比54.6%減）となりました。

これは、主に配当金の支払額68百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	47.2	49.6	51.9	50.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.0	24.7	31.9	28.6	16.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	11.3	1.2	2.2	—	1.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	5.0	42.6	32.8	—	39.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) およびインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元の実現を経営上の重要課題と位置づけ、将来展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しています。財務体質の強化を図りながら、将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発および人材投資などに充当してまいります。

当期の中間配当金につきましては一株につき4円とさせていただきます。期末配当金についても、中間期と同額の一株につき4円、年間では8円の普通配当を予定しております。

また次期の配当金につきましては、当期同様、一株につき年8円予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 景気および市場の動向

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料、燃料価格の高騰

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害による影響

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場では製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社および非連結子会社1社で構成され、耐火煉瓦の製造、販売を中心として耐火物全般の製造販売、プラントの設計、施工、建築材料および道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わるセグメント別の各社の位置付けは次のとおりであります。

(耐火物事業)

当社は耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売を行っております。

モノリス(株)は不定形耐火物の製造を行い、当社がこれを仕入れ、販売しております。

(株)ビョーブライトは耐火物原料を当社に販売しております。

ミノセラミックス商事(株)は耐火物および耐火物原料を仕入れ、販売しております。

美濃窯業製陶(株)は当社のセラミックス製品等の製造を一部請負、当社はこれを仕入れております。

(プラント事業)

当社のプラント部は各種工業窯炉および工業窯炉付帯自動化設備等の設計・施工販売を行っております。

日本セラミツクエンジニアリング(株)（非連結子会社）は、海外セラミックプラントのコンサルティング、エンジニアリングを行い、当社プラント部が製造した設備の輸出に関する業務に携わっております。

(建材および舗装用材事業)

美州興産(株)は建材、舗装用材の製造販売を行っております。

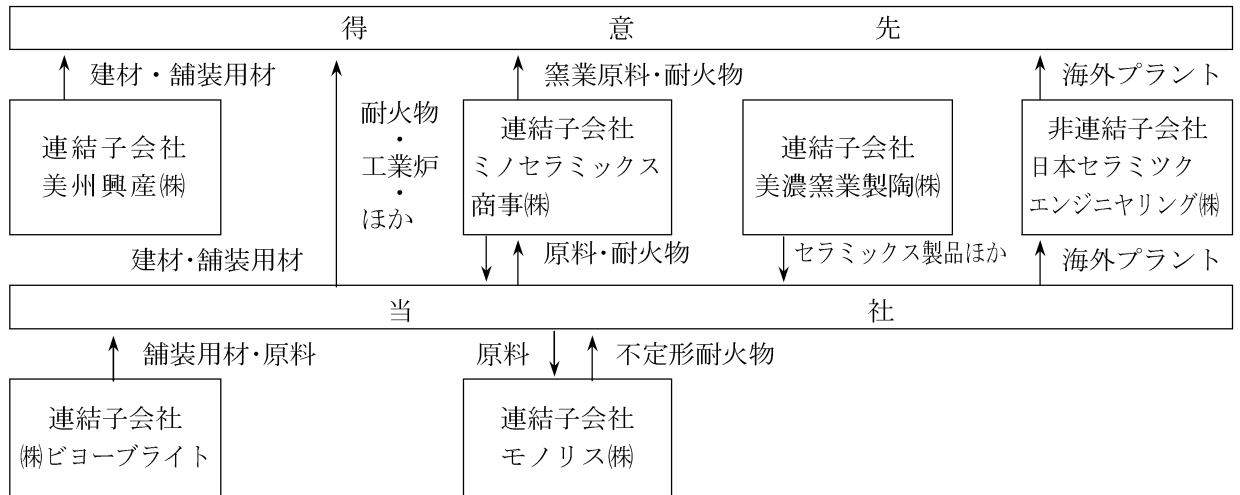
当社は美州興産(株)の製造に要する原料等の一部を(株)ビョーブライトより仕入れ、同社に販売しております。

(その他の事業)

当社は不動産事業として店舗、事務所等の賃貸を行っております。

【事業系統図】

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品やアスベスト無害化装置の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

耐火物事業におきましては、原燃料価格の急激な高騰の影響は大きく、あらゆる無駄を排除し効率向上を図り、コストダウンを実現するとともに、顧客各位のご理解を得て適正な製品価格への改定を推進することが急務であります。一方、かねて推進中の「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを早期に実現し、付加価値の高いセラミックス製品分野への進出を果たすことが課題であります。

プラント事業におきましては、得意とする半導体関連産業の停滞期においても受注・売上規模を維持できる体制となつてまいりましたが、鋼材を始めとする諸資材の高騰により利益率の低下を余儀なくされており、省エネ・省人・高品質の製品群を拡大するとともにコストダウンを推進し、安定的な収益を確保することが課題であります。

建材及び舗装用材事業におきましては、高騰する資材費に対応し強力にコストダウンを推進するとともに、適正価格の実現に注力しなければなりません。また、公共工事の減少をカバーするために、新製品、新工法の開発を推進するとともに民間建材市場への営業力を強化し、市場の拡大を図ることが課題であります。

なお、内部統制、四半期決算の法制化、新会計基準の導入、企業関連法令・労働関係法令の運用強化など社会的責任を果たすために、各部門が一致協力して諸課題の解決に当たるとともに、これを経営管理、業務管理の改革・合理化につなげていくことが課題であります。

４ 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,385,487		1,962,452			
2 受取手形及び売掛金	4,423,037		3,734,355			
3 有価証券	21,194		8,761			
4 たな卸資産	1,781,407		1,993,795			
5 繰延税金資産	198,139		236,779			
6 その他	92,361		124,549			
貸倒引当金	△34,715		△11,678			
流動資産合計	7,866,913	66.9	8,049,015	69.4		182,101
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	401,152		401,387			
(2) 機械装置及び運搬具	546,458		561,997			
(3) 土地	694,263		694,263			
(4) 建設仮勘定	31,486		13,752			
(5) その他	63,196		66,497			
有形固定資産合計	1,736,557	14.8	1,737,898	15.0		1,340
2 無形固定資産						
(1) 借地権	10,662		10,662			
(2) その他	97,271		102,928			
無形固定資産合計	107,933	0.9	113,591	1.0		5,657
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,705,087		1,204,016			
(2) 長期貸付金	37,276		34,208			
(3) 繰延税金資産	94,565		246,680			
(4) その他	256,067		267,411			
貸倒引当金	△46,926		△53,182			
投資その他の資産合計	2,046,070	17.4	1,699,134	14.6		△346,936
固定資産合計	3,890,561	33.1	3,550,623	30.6		△339,937
資産合計	11,757,475	100.0	11,599,638	100.0		△157,836

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,321,496		2,521,714			
2 短期借入金	680,000		680,000			
3 一年以内償還予定の社債	400,000		—			
4 未払費用	164,145		157,249			
5 未払法人税等	207,746		21,252			
6 未払消費税等	47,336		3,265			
7 従業員預り金	60,771		64,634			
8 賞与引当金	232,800		238,700			
9 製品保証等引当金	15,060		32,058			
10 設備支払手形	54,581		26,246			
11 繰延税金負債	629		1,160			
12 その他	69,675		161,272			
流動負債合計	4,254,243	36.2	3,907,553	33.7		△346,689
II 固定負債						
1 社債	—		400,000			
2 退職給付引当金	544,915		539,513			
3 役員退職慰労引当金	376,284		272,584			
4 特別修繕引当金	28,782		—			
5 繰延税金負債	4,415		2,601			
6 その他	89,153		155,488			
固定負債合計	1,043,551	8.9	1,370,188	11.8		326,636
負債合計	5,297,794	45.1	5,277,741	45.5		△20,053
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	877,000	7.5	877,000	7.6		—
2 資本剰余金	402,492	3.4	413,208	3.6		10,716
3 利益剰余金	4,815,559	41.0	4,919,260	42.4		103,700
4 自己株式	△608,486	△5.2	△602,803	△5.2		5,683
株主資本合計	5,486,564	46.7	5,606,665	48.4		120,100
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	616,879	5.2	281,551	2.4		△335,328
評価・換算差額等合計	616,879	5.2	281,551	2.4		△335,328
III 少数株主持分	356,236	3.0	433,680	3.7		77,444
純資産合計	6,459,680	54.9	6,321,897	54.5		△137,783
負債純資産合計	11,757,475	100.0	11,599,638	100.0		△157,836

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		10,286,478	100.0		9,990,394	100.0		△296,083
II 売上原価		8,177,489	79.5		8,055,239	80.6		△122,249
売上総利益		2,108,989	20.5		1,935,154	19.4		△173,834
III 販売費及び一般管理費		1,565,040	15.2		1,568,775	15.7		3,735
営業利益		543,948	5.3		366,378	3.7		△177,569
IV 営業外収益								
1 受取利息	1,430			2,809				
2 受取配当金	28,921			27,541				
3 受取賃貸料	4,833			4,921				
4 その他	9,795	44,980	0.4	6,637	41,909	0.4		△3,071
V 営業外費用								
1 支払利息	15,587			18,020				
2 社債発行費	—			9,961				
3 その他	1,610	17,197	0.1	2,517	30,499	0.3		13,301
経常利益		571,731	5.6		377,789	3.8		△193,942
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	—			15,982				
2 製品保証等引当金戻入益	24,290			4,220				
3 役員退職慰労引当金戻入益	10,349			28,070				
4 投資有価証券売却益	152,043			65,027				
5 保険金収入	26,900			—				
6 特別修繕引当金戻入益	—			28,782				
7 その他	29,379	242,961	2.4	17,865	159,947	1.6		△83,013
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	6,324			3,981				
2 減損損失	354,590			—				
3 投資有価証券評価損	—			10,965				
4 工事補償損失	25,000			81,156				
5 その他	1,694	387,609	3.8	3,206	99,310	1.0		△288,299
税金等調整前当期純利益		427,083	4.2		438,426	4.4		11,343
法人税、住民税 及び事業税	335,423			176,656				
法人税等調整額	△117,233	218,190	2.2	35,415	212,071	2.1		△6,118
少数株主利益		33,483	0.3		53,995	0.6		20,512
当期純利益		175,409	1.7		172,359	1.7		△3,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	877,000	378,744	4,359,899	△427,912	5,187,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△37,301		△37,301
剰余金の配当			△34,244		△34,244
役員賞与（注）			△24,480		△24,480
当期純利益			175,409		175,409
自己株式の取得				△508	△508
株式交換による変動額（純額）		23,747	376,276	△180,065	219,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	23,747	455,659	△180,574	298,832
平成19年3月31日残高	877,000	402,492	4,815,559	△608,486	5,486,564

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	765,166	526,127	6,479,025
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△37,301
剰余金の配当			△34,244
役員賞与（注）			△24,480
当期純利益			175,409
自己株式の取得			△508
株式交換による変動額（純額）			219,958
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△148,286	△169,891	△318,177
連結会計年度中の変動額合計	△148,286	△169,891	△19,344
平成19年3月31日残高	616,879	356,236	6,459,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	877,000	402,492	4,815,559	△608,486	5,486,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△68,658		△68,658
当期純利益			172,359		172,359
自己株式の取得				△1,723	△1,723
自己株式の処分		10,716		7,406	18,122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	10,716	103,700	5,683	120,100
平成20年3月31日残高	877,000	413,208	4,919,260	△602,803	5,606,665

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	616,879	356,236	6,459,680
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△68,658
当期純利益			172,359
自己株式の取得			△1,723
自己株式の処分			18,122
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△335,328	77,444	△257,884
連結会計年度中の変動額合計	△335,328	77,444	△137,783
平成20年3月31日残高	281,551	433,680	6,321,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	427,083	438,426	
2 減価償却費	199,617	216,542	
3 減損損失	354,590	—	
4 負ののれん償却額	△3,041	△3,041	
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)	5,074	△4,816	
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△36,291	△15,850	
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)	2,921	△16,780	
8 賞与引当金の増減額(減少:△)	△5,220	5,900	
9 役員賞与引当金の増減額(減少:△)	27,700	—	
10 製品保証等引当金の増減額(減少:△)	△20,760	16,998	
11 特別修繕引当金の増減額(減少:△)	—	△28,782	
12 受取利息及び受取配当金	△30,351	△30,350	
13 支払利息	15,587	18,020	
14 社債発行費	—	9,961	
15 固定資産除却損	3,910	2,681	
16 投資有価証券売却損益(益:△)	△152,043	△65,027	
17 投資有価証券評価損	—	10,965	
18 売上債権の増減額(増加:△)	△769,849	688,682	
19 たな卸資産の増減額(増加:△)	66,467	△212,387	
20 仕入債務の増減額(減少:△)	△156,938	200,217	
21 未払費用の増減額(減少:△)	34,953	△28,901	
22 未払消費税等の増減額(減少:△)	33,855	△44,071	
23 役員賞与の支払額	△24,480	—	
24 保険金収入	△26,900	△1,354	
25 災害損失	—	2,750	
26 工事補償損失等	26,580	81,156	
27 その他	59,510	28,049	
小計	31,975	1,268,989	1,237,013
28 利息及び配当金の受取額	30,351	30,350	
29 利息の支払額	△16,260	△20,050	
30 保険金による収入	26,900	1,354	
31 災害損失の支払額	—	△2,750	
32 工事補償損失等の支払額	△26,580	△113,972	
33 法人税等の支払額	△214,955	△369,904	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,569	794,017	962,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△77,231	△27,262	
2 定期預金の払戻による収入	27,226	27,231	
3 有形固定資産の取得による支出	△246,490	△241,398	
4 有形固定資産の売却による収入	55	1,589	
5 無形固定資産の取得による支出	△71,829	△13,080	
6 投資有価証券の取得による支出	△43,781	△84,950	
7 投資有価証券の売却による収入	145,571	166,178	
8 貸付による支出	△660	△750	
9 貸付金回収による収入	564	3,322	
10 その他	35,360	△2,068	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,215	△171,188	60,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少:△)	△50,000	—	
2 社債の発行による収入	—	390,038	
3 社債の償還による支出	—	△400,000	
4 自己株式の取得による支出	△508	△1,723	
5 自己株式の売却による収入	—	25,781	
6 配当金の支払額	△71,397	△68,562	
7 少数株主への配当金の支払額	—	△1,335	
8 その他	△890	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,797	△55,801	66,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△50	△43
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△522,588	566,977	1,089,566
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,899,561	1,376,973	△522,588
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,376,973	1,943,951	566,977

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は9,961千円であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は15,986千円であります。</p>
(2) 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p>	<p>特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p> <p>なお、対象となる固定資産を修繕する計画がなくなったことが確定したため、当連結会計年度において全額取り崩しております。</p>

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却の方法および繰延資産の処理方法、重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,724,209	3,729,531	2,777,472	55,265	10,286,478	—	10,286,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	248,850	—	3,962	67,212	320,025	(320,025)	—
計	3,973,059	3,729,531	2,781,434	122,478	10,606,504	(320,025)	10,286,478
営業費用	3,649,844	3,677,090	2,659,540	77,586	10,064,062	(321,532)	9,742,529
営業利益	323,215	52,441	121,893	44,891	542,442	1,506	543,948
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,862,475	1,106,357	1,504,687	115,624	7,589,144	4,168,330	11,757,475
減価償却費	161,439	6,084	16,439	1,046	185,009	14,607	199,617
減損損失	354,590	—	—	—	354,590	—	354,590
資本的支出	141,279	1,582	36,003	—	178,866	84,908	263,775

(注) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「耐火物」は14,759千円、「プラント」が7,220千円、「建材及び舗装用材」が4,182千円、「その他の事業」が1,537千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,660,073	3,533,933	2,739,905	56,482	9,990,394	—	9,990,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	245,872	—	7,922	64,603	318,398	(318,398)	—
計	3,905,945	3,533,933	2,747,827	121,086	10,308,793	(318,398)	9,990,394
営業費用	3,707,991	3,470,064	2,658,587	105,851	9,942,494	(318,479)	9,624,015
営業利益	197,954	63,868	89,240	15,234	366,298	80	366,378
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,976,437	632,281	1,412,168	125,754	7,146,642	4,452,996	11,599,638
減価償却費	175,776	6,580	17,365	1,017	200,739	15,802	216,542
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	191,338	5,029	7,070	1,530	204,968	24,669	229,637

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これらの変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「耐火物」営業費用が22,184千円、「プラント」が469千円、「建材及び舗装用材」が2,042千円、「その他の事業」が51千円、「消去又は全社」が1,200千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	606円14銭	1株当たり純資産額	579円10銭
1株当たり当期純利益金額	17円96銭	1株当たり当期純利益金額	17円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,459,680	6,321,897
普通株式に係る純資産額(千円)	6,103,444	5,888,216
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	356,236	433,680
普通株式の発行済株式数(千株)	12,909	12,909
普通株式の自己株式数(千株)	2,840	2,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	10,069	10,167

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	175,409	172,359
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,409	172,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,767	10,099

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,026,307		1,370,641			
2 受取手形	1,166,936		773,103			
3 売掛金	2,247,412		2,015,165			
4 有価証券	21,194		8,761			
5 製品	646,449		737,652			
6 原材料	350,761		525,467			
7 仕掛品	87,954		102,249			
8 未成工事支出金	146,659		81,240			
9 貯蔵品	27,325		30,075			
10 前払費用	4,345		5,653			
11 繰延税金資産	98,633		159,716			
12 関係会社短期貸付金	12,000		17,500			
13 未収入金	60,655		134,758			
14 未取消費税等	—		9,472			
15 その他	16,514		5,662			
貸倒引当金	△15,130		△11,380			
流動資産合計	5,898,019	57.3	5,965,738	59.5	67,719	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	291,868		289,702			
(2) 構築物	27,664		34,914			
(3) 焼成窯	49,949		101,643			
(4) 機械及び装置	414,534		384,785			
(5) 車両及び運搬具	12,091		15,124			
(6) 工具器具及び備品	61,164		64,963			
(7) 土地	661,736		661,736			
(8) 建設仮勘定	31,486		10,781			
有形固定資産合計	1,550,497	15.1	1,563,651	15.6	13,154	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	13,579		6,836			
(2) 電話加入権	2,038		2,038			
(3) その他	80,439		92,840			
無形固定資産合計	96,056	0.9	101,714	1.0	5,657	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,604,299		1,102,620			
(2) 関係会社株式	751,652		751,652			
(3) 出資金	64		64			
(4) 従業員長期貸付金	276		208			
(5) 関係会社長期貸付金	156,000		130,000			
(6) 破産更生債権等	5,803		5,803			
(7) 長期前払費用	553		4,335			
(8) 繰延税金資産	48,353		204,937			
(9) 施設利用会員権	111,560		111,560			
(10) その他	119,335		120,852			
貸倒引当金	△41,470		△41,420			
投資その他の資産合計	2,756,428	26.7	2,390,614	23.9	△365,813	
固定資産合計	4,402,982	42.7	4,055,980	40.5	△347,001	
資産合計	10,301,001	100.0	10,021,718	100.0	△279,282	

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,084,397		2,271,347			
2 短期借入金	680,000		680,000			
3 一年内償還予定の社債	400,000		—			
4 未払金	9,222		98,436			
5 未払費用	142,550		138,257			
6 未払法人税等	109,000		6,100			
7 未払消費税等	34,321		—			
8 前受金	31,541		15,134			
9 預り金	8,243		10,322			
10 従業員預り金	60,771		64,634			
11 賞与引当金	176,000		184,000			
12 製品保証等引当金	14,350		10,129			
13 設備関係支払手形	52,009		22,151			
流動負債合計	3,802,408	36.9	3,500,514	34.9		△301,894
II 固定負債						
1 社債	—		400,000			
2 退職給付引当金	473,419		473,078			
3 役員退職慰労引当金	293,942		194,947			
4 特別修繕引当金	13,782		—			
5 長期預り金	41,082		40,580			
6 その他	40,969		110,847			
固定負債合計	863,195	8.4	1,219,453	12.2		356,258
負債合計	4,665,603	45.3	4,719,967	47.1		54,363
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	877,000	8.5	877,000	8.8		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	774,663		774,663			
(2) その他資本剰余金	81,760		81,760			
資本剰余金合計	856,423	8.3	856,423	8.5		—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	219,250		219,250			
(2) その他利益剰余金						
特別積立金	1,750,000		1,750,000			
退職給与積立金	120,000		120,000			
配当準備積立金	50,000		50,000			
研究費積立金	50,000		50,000			
繰越利益剰余金	1,105,584		1,104,771			
利益剰余金合計	3,294,834	32.0	3,294,021	32.9		△813
4 自己株式	△1,798	0.0	△3,521	0.0		△1,723
株主資本合計	5,026,460	48.8	5,023,923	50.2		△2,536
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	608,936	5.9	277,827	2.7		△331,109
評価・換算差額等合計	608,936	5.9	277,827	2.7		△331,009
純資産合計	5,635,397	54.7	5,301,751	52.9		△333,646
負債純資産合計	10,301,001	100.0	10,021,718	100.0		△279,282

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		9,020,005	100.0		8,320,786	100.0	△699,219
II 売上原価		7,700,061	85.4		7,068,021	84.9	△632,039
売上総利益		1,319,944	14.6		1,252,764	15.1	△67,179
III 販売費及び一般管理費		1,049,384	11.6		1,046,395	12.6	△2,988
営業利益		270,560	3.0		206,368	2.5	△64,191
IV 営業外収益							
1 受取利息	2,515			3,654			
2 受取配当金	30,363			30,047			
3 その他	8,129	41,008	0.5	5,814	39,516	0.5	△1,492
V 営業外費用							
1 支払利息	6,450			9,457			
2 社債利息	9,080			8,562			
3 社債発行費	—			9,961			
4 その他	1,563	17,093	0.2	2,515	30,497	0.4	13,404
経常利益		294,474	3.3		215,387	2.6	△79,087
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	142,133			—			
2 貸倒引当金戻入益	2,733			3,800			
3 研究開発補助金収入	21,335			—			
4 保険金収入	26,900			1,354			
5 特別修繕引当金戻入益	—			13,782			
6 役員退職慰労引当金戻入	—			28,070			
7 クレーム補償収入	—			14,500			
8 その他	1,650	194,751	2.2	4,767	66,273	0.8	△128,477
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	3,569			2,847			
2 減損損失	354,590			—			
3 投資有価証券評価損	—			10,965			
4 工事補償損失	25,000			81,156			
5 その他	1,580	384,739	4.3	2,824	97,794	1.2	△286,944
税引前当期純利益		104,487	1.2		183,867	2.2	79,380
法人税、住民税 及び事業税	192,112			75,727			
法人税等調整額	△121,598	70,513	0.8	5,751	81,478	1.0	10,965
当期純利益		33,974	0.4		102,388	1.2	68,414

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究費積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	877,000	378,744	—	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,227,459	△253,931	4,418,522
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）									△44,744		△44,744
剰余金の配当									△51,612		△51,612
役員賞与（注）									△20,000		△20,000
当期純利益									33,974		33,974
自己株式の取得										△508	△508
株式交換による変動額（純額）		395,918	81,760						△39,491	252,641	690,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	395,918	81,760	—	—	—	—	—	△121,874	252,133	607,937
平成19年3月31日残高	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,105,584	△1,798	5,026,460

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	759,621	5,178,143
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△44,744
剰余金の配当		△51,612
役員賞与（注）		△20,000
当期純利益		33,974
自己株式の取得		△508
株式交換による変動額（純額）		690,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△150,684	△150,684
事業年度中の変動額合計	△150,684	457,253
平成19年3月31日残高	608,936	5,635,397

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別 積立金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究費 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年３月31日残高	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,105,584	△1,798	5,026,460	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△103,202		△103,202	
当期純利益									102,388		102,388	
自己株式の取得										△1,723	△1,723	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△813	△1,723	△2,536	
平成20年３月31日残高	877,000	774,663	81,760	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	1,104,771	△3,521	5,023,923	

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年３月31日残高	608,936	5,635,397
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△103,202
当期純利益		102,388
自己株式の取得		△1,723
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△331,109	△331,109
事業年度中の変動額合計	△331,109	△333,646
平成20年３月31日残高	277,827	5,301,751

6 その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 役員その他の異動

〔役員〕

新役職名	氏名	旧役職名
1. 取締役 専務執行役員 耐火物部門管掌 兼瑞浪工場長	矢島 幸造	取締役 常務執行役員 耐火物部門管掌 兼瑞浪工場長
1. 取締役 常務執行役員 生産部長兼亀崎工場長	日向 義房	常務執行役員 生産部長兼亀崎工場長
1. 取締役 執行役員 管理部門管掌 兼総務部長	中尾 晴一朗	取締役 執行役員 経理部長
1. 常勤監査役	佐藤 哲	取締役 常務執行役員 プラント部 瑞浪本社管掌
1. 退任（顧問）	若尾 吉文	取締役 専務執行役員 総務・管理管掌
1. 退任	外川 兼之	常勤監査役
〔執行役員〕		
1. 執行役員 コンプライアンス統括室長	西島 幸雄	内部監査室長
〔その他〕		
経理部長	近藤 啓介	経理部長補佐